

第2章

人口・財政の状況

第2章 人口・財政の状況

1 本宮市の概況

(1) 市の沿革

本市は古くは本牧（ほんもく）と呼ばれていたことが記録に残っています。その後奈良時代には本牧（ほんもく）が本目（ほんもく・もとめ）に変わり、11世紀には現在の「本宮」となりました。古くから、会津街道の起点をはじめ、三春街道、相馬街道などが通っていたため宿場町として栄えました。

明治・大正時代には株式会社本宮電気が設立され、現在の大玉村玉井地区に発電所を建設し、このあたり一帯の電気を発電するなど、華々しい産業が多数生まれています。高度経済発達期に突入すると、本宮、荒井、糠沢、白岩の各地区に工業団地が造成され、現在に至るまで県内で製造品出荷額の高いシェアを保っています。

平成19年1月1日に安達郡本宮町、白沢村の2町村合併により、本宮市が誕生し現在に至っています。

(2) 位置・地勢

本市は、福島県のほぼ中央に位置し、北は二本松市・大玉村、南と西は郡山市、東は三春町に接し、面積88.02平方キロメートルを有しています。市の地理的中央部を縦断するように阿武隈川が流れ、安積原野の一部を形成し、市街地が国道4号、旧国道4号の沿線に広がっています。

市内は大きく阿武隈川を挟んで地形が二分されており、旧本宮町側は、奥羽山脈系（または安達太良山系）の里山が西部に広がっており、川に近付くにつれて安積原野の一端が広がり平地となっています。また、大玉村や郡山市の山中を水源とする河川も豊富で、北から百日川、安達太良川、瀬戸川、五百川が流れています。旧白沢村側は、阿武隈高地系の低い丘陵地となっており、市内は平均海拔200m前後となっています。

(3) 気候

気候は、太平洋岸の表日本気候に属しますが、阿武隈山系の背後地に位置することから年間を通じて比較的温暖で、年平均気温12.4℃、年平均降水量1,248ミリメートルとなっています。

(4) 道路・交通

本宮市は、福島県の中央部に位置し、東北自動車道と磐越自動車道が交差する郡山ジャンクションや、東北自動車道本宮インターチェンジを中心に、5つのインターチェンジと近接する恵まれた立地条件にあります。

現在、本市には東北自動車道本宮IC、一般国道4号、主要地方道本宮熱海線の他4路線、その他の一般県道二本松三春線の他8路線、東日本旅客鉄道東北本線五百川駅、本宮駅等、道路・交通網は充実しています。

2 人口動向

(1) 人口の推移

本市の人口・世帯数は、令和2年（2020年）の国勢調査結果によると、総人口30,236人、世帯数10,571世帯で、1世帯あたり人員は2.9人となっています。

総人口は昭和55年（1980年）の27,732人から年々増加していましたが、平成12年（2000年）以降はほぼ横ばいに推移し、平成23年（2011年）の東日本大震災及び原発事故を機に減少傾向に転じました。一方、世帯数は昭和55年（1980年）以降年々増加し、1世帯あたり人員は年々減少しています。

地区別の人口・世帯数をみると、令和2年（2020年）の人口は本宮地区で22,883人（75.7%）、白沢地区で7,353人（24.3%）となっています。

表 2.2.1 人口・世帯数の推移

年次		総人口（人）			世帯数（世帯）			1世帯 当たりの人員 （人/世帯）
		総人口	本宮地区	白沢地区	総世帯数	本宮地区	白沢地区	
昭和55年	1980年	27,732	19,170	8,562	6,610	4,927	1,683	4.2
昭和60年	1985年	28,531	19,877	8,654	6,842	5,144	1,698	4.2
平成2年	1990年	29,144	20,330	8,814	7,170	5,428	1,742	4.1
平成7年	1995年	30,682	21,810	8,872	8,162	6,334	1,828	3.8
平成12年	2000年	31,541	22,280	9,261	8,680	6,652	2,028	3.6
平成17年	2005年	31,367	22,180	9,187	9,056	6,957	2,099	3.5
平成22年	2010年	31,489	22,715	8,774	9,538	7,427	2,111	3.3
平成27年	2015年	30,924	22,916	8,008	10,049	7,864	2,185	3.1
令和2年	2020年	30,236	22,883	7,353	10,571	8,414	2,157	2.9

（資料：昭和55年（1980年）～令和2年（2020年） 国勢調査）

図 2.2.1 人口・世帯数の推移

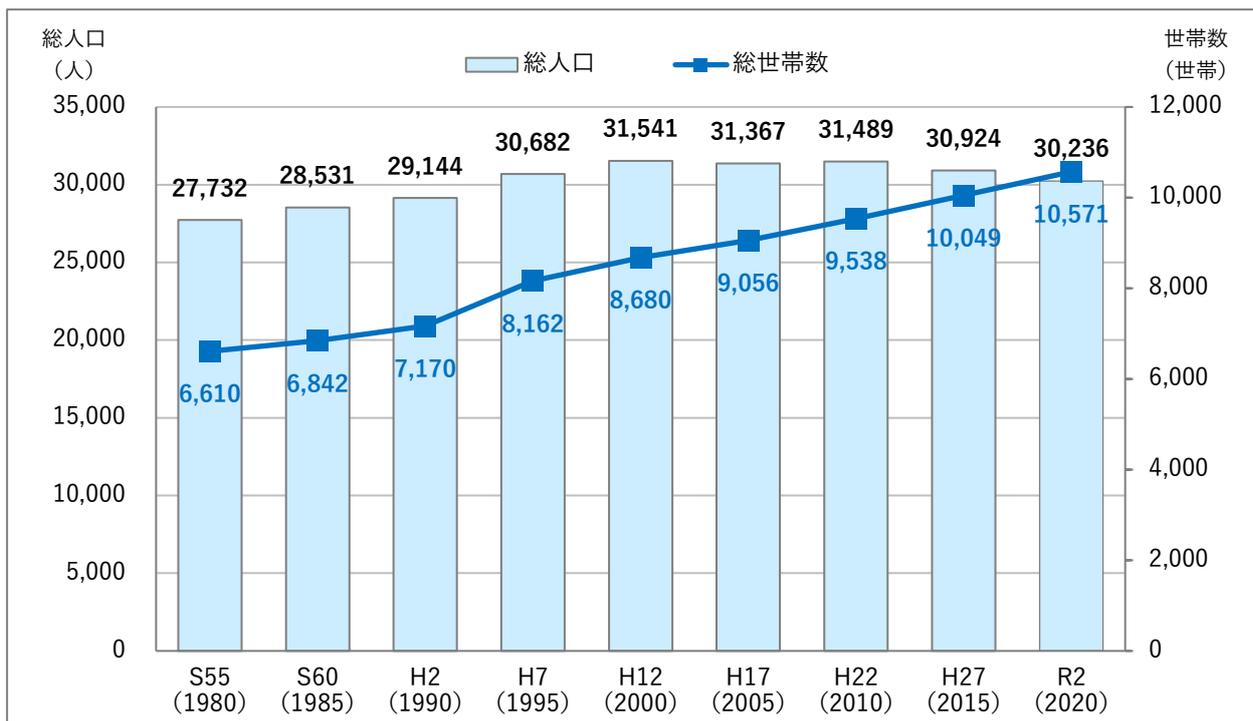
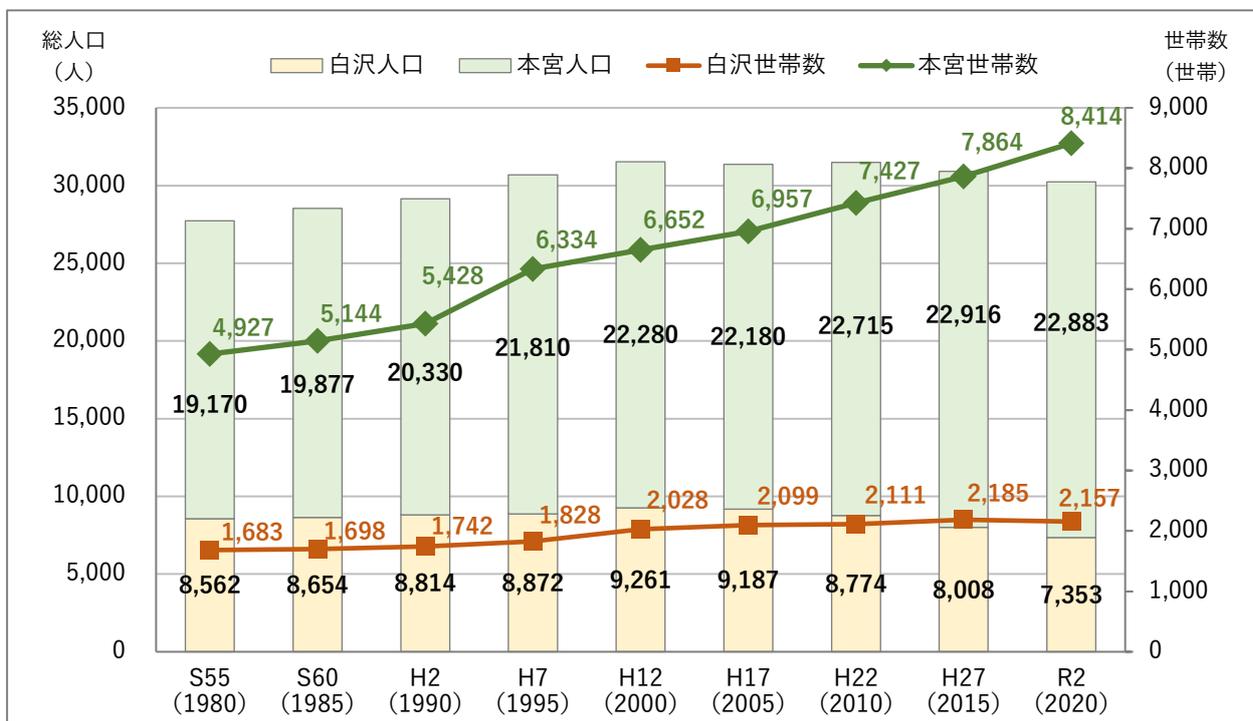


図 2.2.2 地区別人口・世帯数の推移



(資料：昭和 55 年 (1980 年) ~令和 2 年 (2020 年) 国勢調査)

(2) 年齢3区分別人口の推移

本市の年齢3階層別人口は、老年人口（65歳以上）が昭和55年（1980年）の3,019人（10.9%）から令和2年（2020年）の8,579人（28.4%）と約2.8倍に増加する一方、年少人口（15歳未満）は昭和55年（1980年）の6,297人（22.7%）から令和2年（2020年）の3,881人（12.8%）と約6割に減少し、少子高齢化が進行しています。

また、令和2年（2020年）の年齢階層別人口は、男女とも65～69歳が最も多く、この年齢を底辺とする台形ピラミッド（高齢層域）、逆台形ピラミッド（低年齢層）の分布となっています。

図 2.2.3 年齢3区分別人口の推移

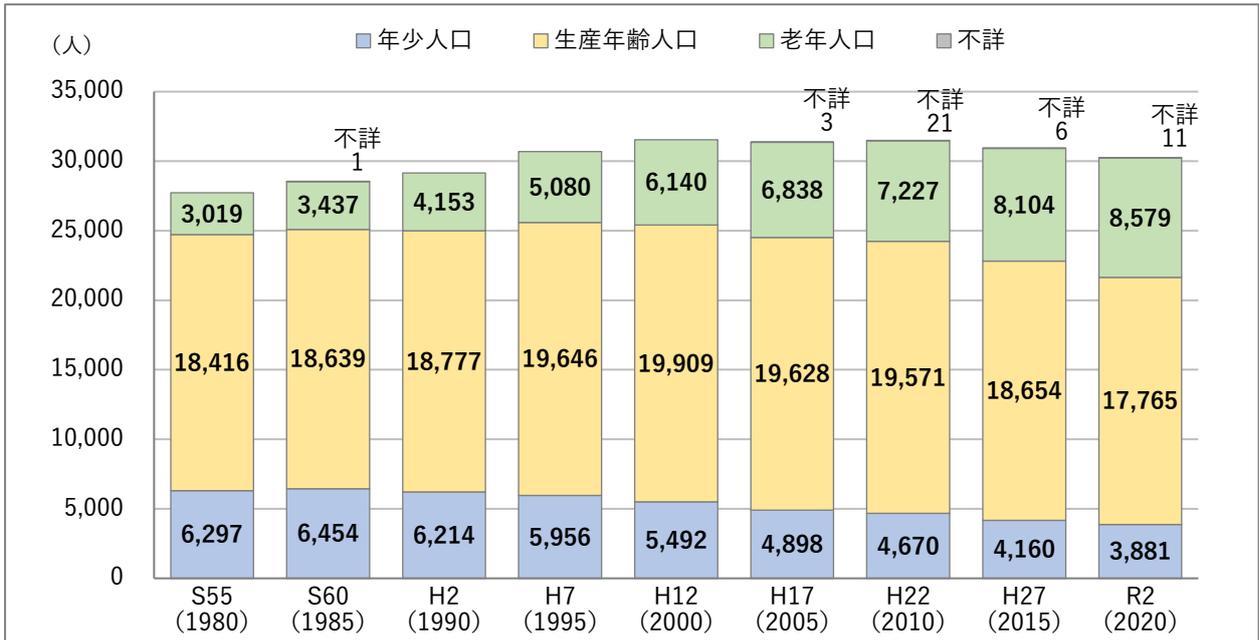
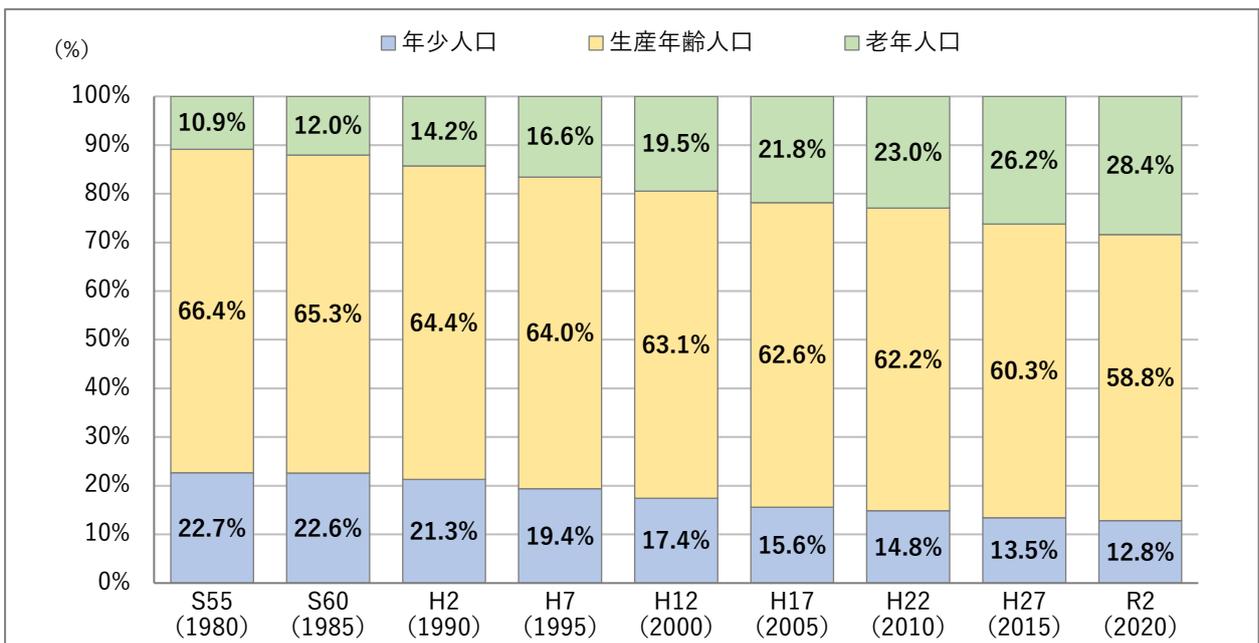
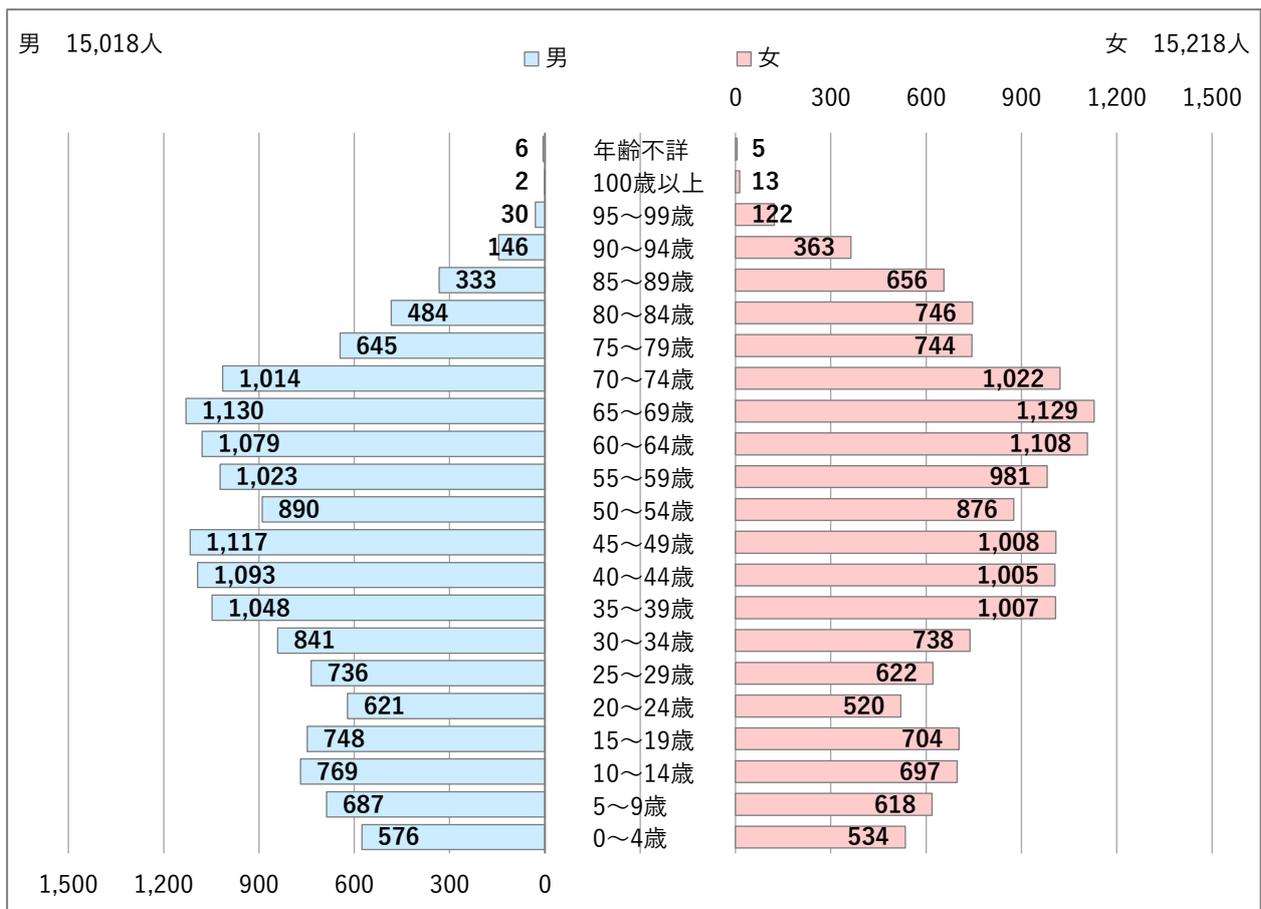


図 2.2.4 年齢3区分別人口構成比の推移（年齢不詳人口を除く）



（資料：昭和55年（1980年）～令和2年（2020年） 国勢調査）

図 2.2.5 年齢階層別人口（令和 2 年（2020 年）国勢調査）



（資料：令和 2 年（2020 年） 国勢調査）

(3) 将来人口の推計

本市の将来人口は、「本宮市人口ビジョン【2020改訂版】」（令和2年（2020年）3月改訂）では、令和22年（2040年）には26,482人、令和42年（2060年）には21,774人まで減少すると推計しています。

また人口の構成比は、令和2年（2020年）と令和42年（2060年）で比較した場合、老年人口比率が28.4%から34.8%へと増加する一方で、生産年齢人口比率が58.8%から53.9%へ減少し、年少人口比率が12.8%から11.4%へ減少するなど、少子高齢化がさらに加速していくものとみられます。

表 2.2.2 年齢3区分別将来人口推計

年次		総人口 (人)	年少人口		生産年齢人口		老年人口		年齢不詳 (人)
			(人)	率 (%)	(人)	率 (%)	(人)	率 (%)	
平成 22 年	2010 年	31,489	4,670	14.8%	19,571	62.2%	7,227	23.0%	21
平成 27 年	2015 年	30,924	4,160	13.5%	18,654	60.3%	8,104	26.2%	6
令和 2 年	2020 年	30,236	3,881	12.8%	17,765	58.8%	8,579	28.4%	11
令和 7 年	2025 年	29,428	3,572	12.1%	16,755	56.9%	9,101	30.9%	—
令和 12 年	2030 年	28,543	3,451	12.1%	15,893	55.7%	9,199	32.2%	—
令和 17 年	2035 年	27,573	3,216	11.7%	15,342	55.6%	9,015	32.7%	—
令和 22 年	2040 年	26,482	3,020	11.4%	14,404	54.4%	9,058	34.2%	—
令和 27 年	2045 年	25,299	2,892	11.4%	13,466	53.2%	8,941	35.3%	—
令和 32 年	2050 年	24,097	2,779	11.5%	12,629	52.4%	8,689	36.1%	—
令和 37 年	2055 年	22,911	2,639	11.5%	12,067	52.7%	8,205	35.8%	—
令和 42 年	2060 年	21,774	2,474	11.4%	11,731	53.9%	7,569	34.8%	—

（資料：平成 22 年（2010 年）～令和 2 年（2020 年） … 国勢調査

令和 7 年（2025 年）～令和 42 年（2060 年） … 本宮市人口ビジョン【2020 改訂版】

図 2.2.6 将来人口推計

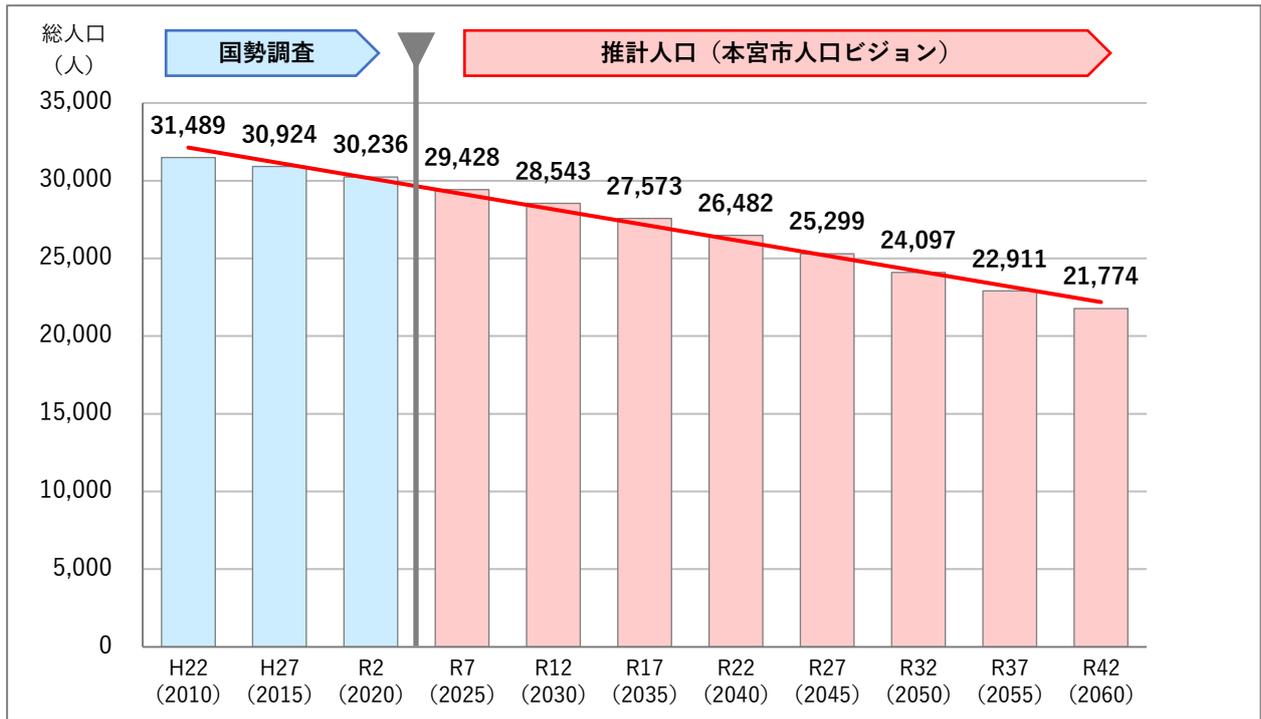
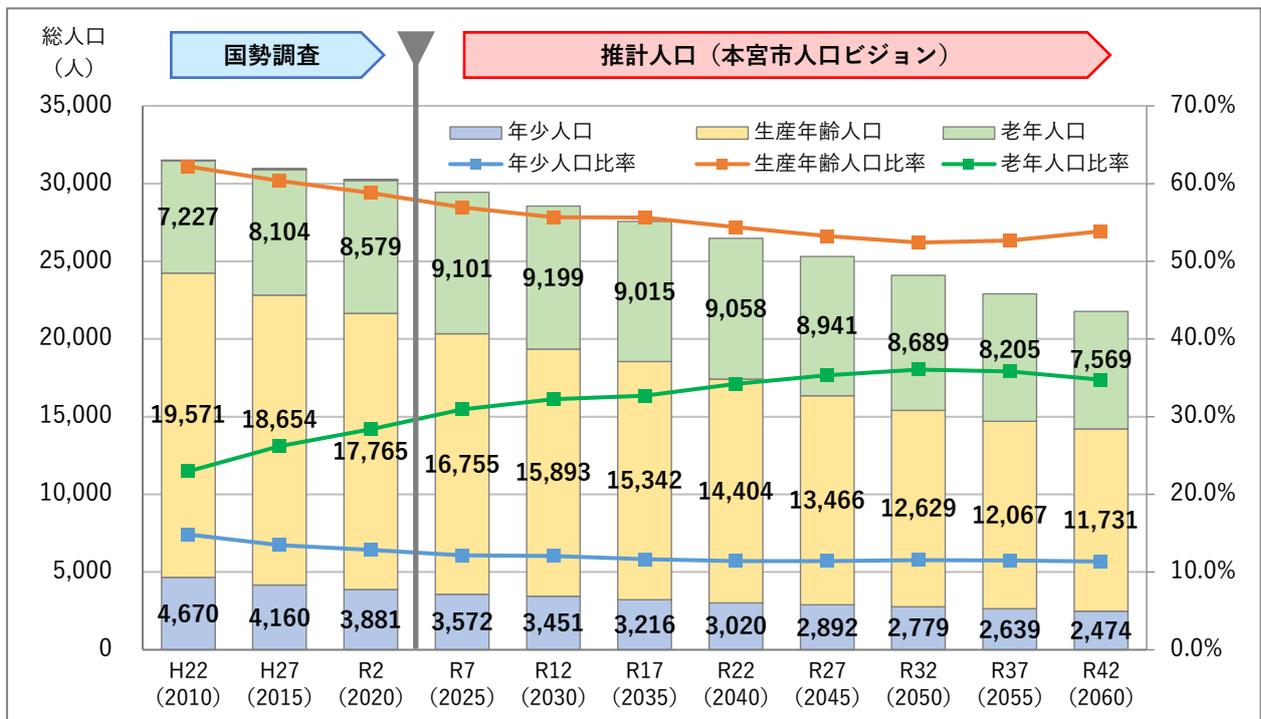


図 2.2.7 将来人口推計の構成比 (年齢3区分別人口)



(資料：平成 22 年 (2010 年) ~令和 2 年 (2020 年) … 国勢調査

令和 7 年 (2025 年) ~令和 42 年 (2060 年) … 本宮市人口ビジョン【2020 改訂版】)

3 財政状況

(1) 歳入の推移

令和元年度（2019年度）までの歳入の推移をみると、東日本大震災以後、復旧・復興対策に伴う国、県補助金の増加により歳入総額が増加してきましたが、除染事業等の進捗に応じて、徐々に歳入総額は減少傾向にあります。

しかし、令和2年度（2020年度）は、新型コロナウイルス感染症対策関連の国補助金が大きく増加したことに伴い、歳入総額も約253億円と大幅に増加しました。

なお、復旧・復興事業及び全国防災事業の経費分を除いた歳入でみると、概ね横ばいに推移してきましたが、平成30年度（2018年度）以降は増加傾向にあります。

また、令和2年度（2020年度）の歳入のうち、地方税は約45億円ですが、中・長期的には少子高齢化が進行し、生産年齢人口の減少が予測されていることから、今後、地方税は減少していくことが予想されます。

表 2.3.1 歳入の推移（全体）

（百万円）

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
地方税	3,985	3,845	3,904	3,940	4,064	4,111	4,164	4,636	4,596	4,489
地方譲与税	206	192	183	174	182	180	180	182	182	183
地方交付税	4,516	4,242	3,963	3,876	3,671	3,370	3,182	3,355	3,584	3,115
国庫支出金	2,229	1,963	2,238	4,295	1,595	1,533	1,486	2,662	2,457	7,011
都道府県支出金	1,380	2,620	6,565	6,760	12,913	11,688	11,718	4,157	1,471	1,424
地方債	1,477	984	1,429	1,580	1,243	1,292	933	1,278	1,692	3,279
その他	3,308	3,147	3,372	3,265	3,876	4,019	3,014	4,784	5,877	5,774
歳入合計	17,100	16,992	21,654	23,891	27,544	26,194	24,676	21,053	19,860	25,273

表 2.3.2 歳入の推移（復旧・復興事業及び全国防災事業分を除く）

（百万円）

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
地方税	3,985	3,845	3,904	3,940	4,064	4,111	4,164	4,636	4,596	4,489
地方譲与税	206	192	183	174	182	180	180	182	182	183
地方交付税	2,675	3,282	3,058	3,087	3,006	3,057	2,962	2,712	2,923	2,408
国庫支出金	1,663	1,148	1,483	1,574	1,188	1,210	1,390	1,328	1,512	6,486
都道府県支出金	526	617	920	871	773	674	566	591	853	800
地方債	1,456	865	1,034	1,244	850	816	799	1,278	1,692	3,279
その他	3,277	2,660	3,058	2,778	2,794	3,014	2,996	4,406	5,151	4,720
歳入合計	13,788	12,610	13,641	13,669	12,856	13,063	13,057	15,133	16,909	22,364

（資料：平成23年度（2011年度）～令和2年度（2020年度） 地方財政状況調査表）

図 2.3.1 歳入の推移（全体）

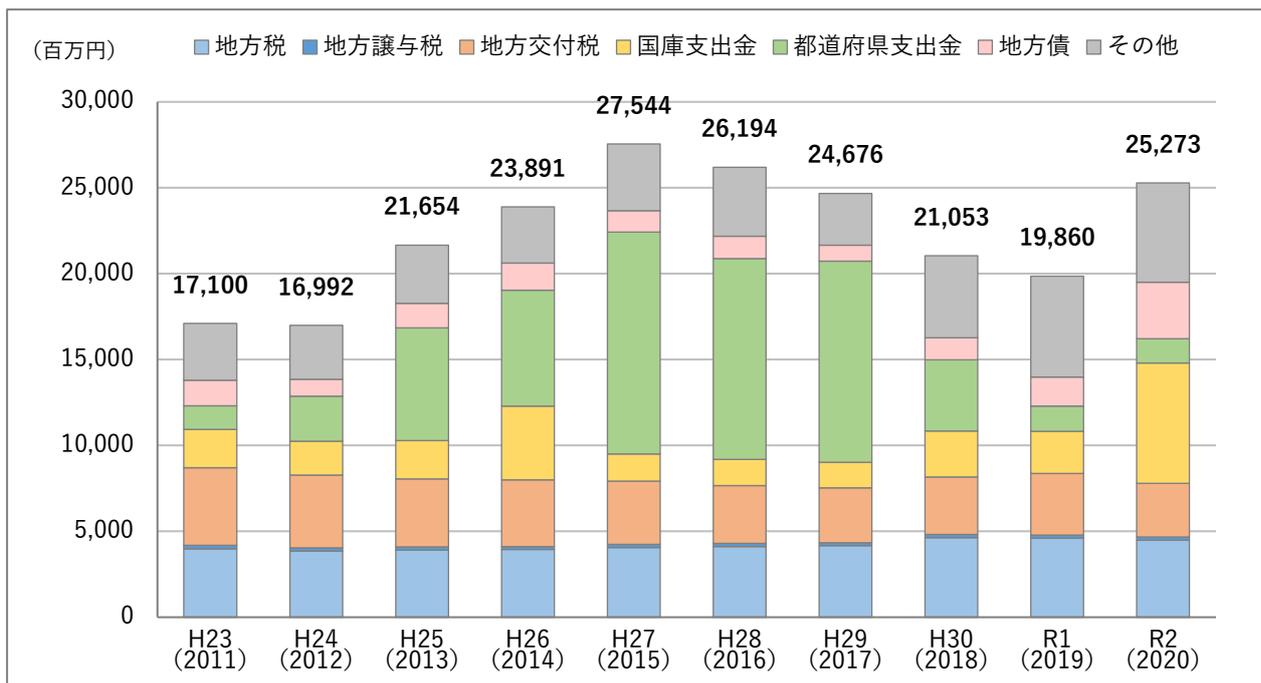
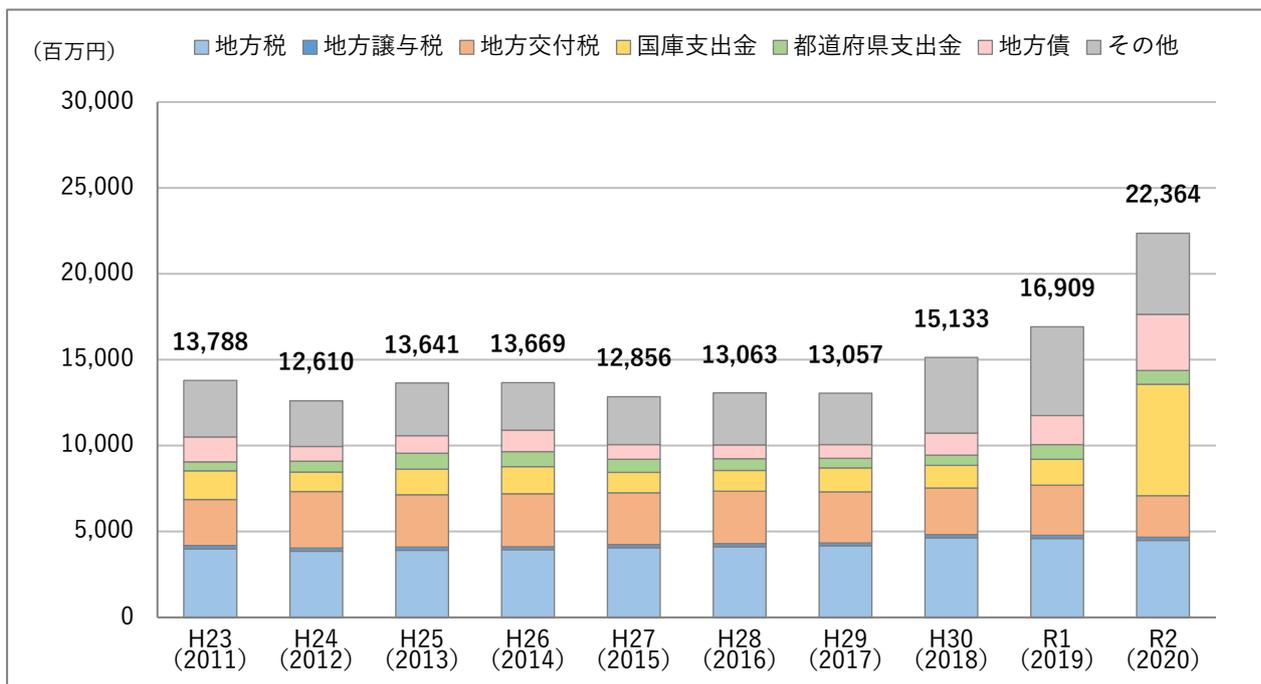


図 2.3.2 歳入の推移（復旧・復興事業及び全国防災事業分を除く）



（資料：平成 23 年度（2011 年度）～令和 2 年度（2020 年度） 地方財政状況調査表）

(2) 歳出の推移

令和元年度（2019年度）までの歳出の推移をみると、東日本大震災の復旧・復興対策事業等による物件費や普通建設事業費の増加に伴い、歳出総額も大きく増加してきましたが、普通建設事業費は平成27年度（2015年度）の約44億円をピークに、物件費は平成29年度（2017年度）の約129億円をピークに徐々に減少傾向にあります。

しかし、令和2年度（2020年度）は、新型コロナウイルス感染症対策関連の支出（特別定額給付金を含む）の増加により、歳出総額も約238億円と大幅に増加しました。

なお、復旧・復興事業及び全国防災事業の経費分を除いた歳出でみると、概ね横ばいに推移してきましたが、平成30年度（2018年度）以降は増加傾向にあります。

表 2.3.3 歳出の推移（全体）

（百万円）

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
人件費	2,194	2,190	2,119	2,205	2,168	2,137	2,123	2,086	2,103	2,562
物件費	1,835	3,091	6,100	6,775	12,551	12,480	12,914	6,299	3,960	5,241
維持補修費	54	108	271	98	92	90	91	112	99	101
扶助費	1,350	1,200	1,403	1,532	1,549	1,579	1,557	1,521	1,804	1,640
補助費等	2,043	1,992	2,024	1,791	1,732	1,705	1,561	1,553	2,378	5,146
公債費	1,172	1,138	1,085	1,107	965	1,276	1,388	1,436	1,275	1,127
繰出金	1,805	1,869	2,008	1,861	1,909	1,965	1,971	1,999	1,557	1,563
普通建設事業費	2,303	1,589	2,555	4,167	4,441	3,236	1,502	1,756	2,065	3,034
災害復旧事業費	1,591	1,260	1,773	629	124	4	0	0	269	1,083
その他	1,725	1,038	1,123	2,612	838	908	751	2,407	1,909	2,328
歳出合計	16,073	15,475	20,462	22,777	26,369	25,380	23,859	19,168	17,418	23,823

表 2.3.4 歳出の推移（復旧・復興事業及び全国防災事業分を除く）

（百万円）

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
人件費	2,033	2,145	2,081	2,163	2,121	2,090	2,067	2,081	2,099	2,537
物件費	1,525	1,541	1,672	1,772	1,885	1,945	1,953	2,077	2,545	3,543
維持補修費	54	108	262	92	92	85	91	112	96	101
扶助費	1,289	1,164	1,395	1,526	1,543	1,573	1,462	1,426	1,710	1,562
補助費等	1,866	1,915	1,848	1,726	1,702	1,554	1,529	1,491	2,325	5,139
公債費	1,172	1,138	1,085	1,107	963	1,267	1,387	1,412	1,270	1,122
繰出金	1,680	1,866	1,989	1,861	1,904	1,965	1,960	1,987	1,546	1,554
普通建設事業費	2,231	1,027	1,384	1,633	990	921	1,075	1,728	1,904	2,875
災害復旧事業費	3	15	196	552	49	4	0	0	269	1,083
その他	1,198	747	1,039	426	777	855	746	1,258	1,044	1,397
歳出合計	13,052	11,667	12,951	12,858	12,026	12,260	12,269	13,573	14,809	20,914

（資料：平成23年度（2011年度）～令和2年度（2020年度） 地方財政状況調査表）

図 2.3.3 歳出の推移（全体）

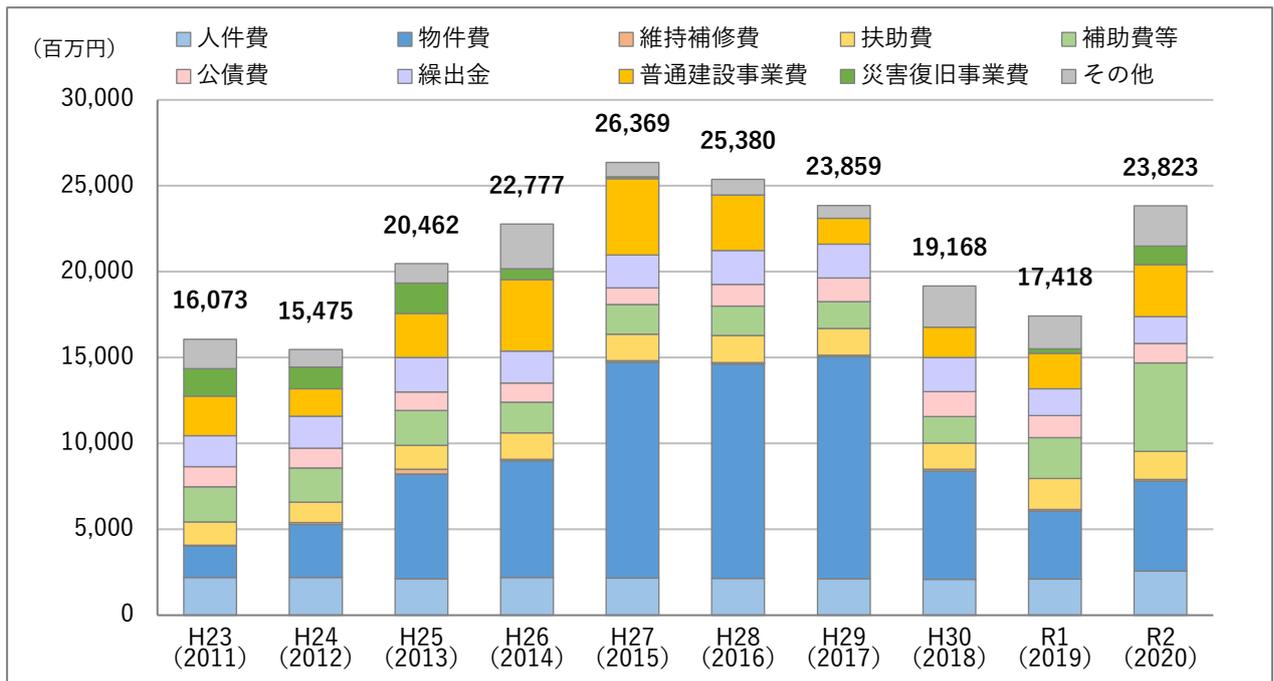
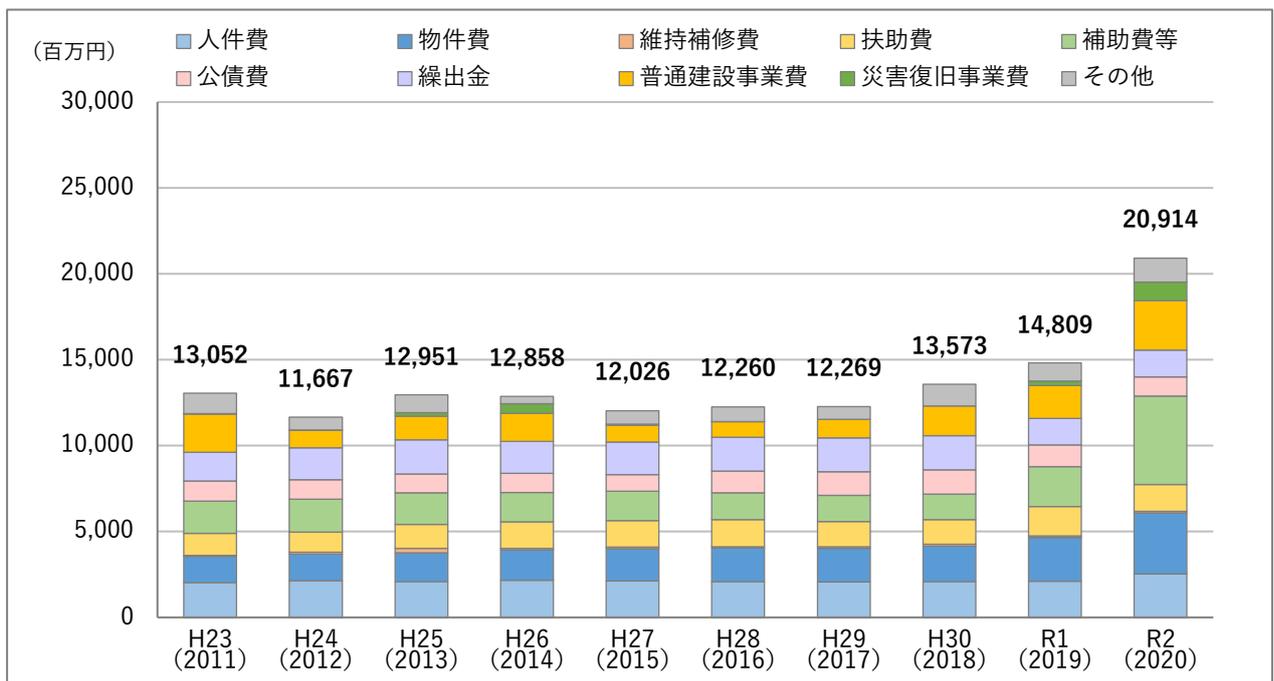


図 2.3.4 歳出の推移（復旧・復興事業及び全国防災事業分を除く）



（資料：平成 23 年度（2011 年度）～令和 2 年度（2020 年度） 地方財政状況調査表）

(3) 一般会計 投資的経費の推移

過去10年における一般会計の投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費）の推移をみると、10年平均で約33.4億円、直近5年平均で約25.9億円となっており、建築系公共施設の改修・更新費等の割合が大きくなっています。

なお、復旧・復興事業及び全国防災事業の経費分を除いた投資的経費をみると、10年平均では約17.9億円ですが、令和元年東日本台風の災害対応等により投資的経費が大幅に増加しており、直近5年平均では約19.7億円となっています。

表 2.3.5 投資的経費の推移（全体） (百万円)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	直近 5年間 平均
普通建設事業費	2,303	1,589	2,555	4,167	4,441	3,236	1,502	1,756	2,065	3,034	2,319
災害復旧事業費	1,591	1,260	1,773	629	124	4	0	0	269	1,083	271
投資的経費合計	3,895	2,849	4,329	4,796	4,565	3,240	1,502	1,756	2,333	4,118	2,590

表 2.3.6 投資的経費の推移（復旧・復興事業及び全国防災事業分を除く） (百万円)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	直近 5年間 平均
普通建設事業費	2,231	1,027	1,384	1,633	990	921	1,075	1,728	1,904	2,875	1,701
災害復旧事業費	3	15	196	552	49	4	0	0	269	1,083	271
投資的経費合計	2,234	1,042	1,580	2,185	1,039	925	1,075	1,728	2,173	3,958	1,972

表 2.3.7 投資的経費の内訳（復旧・復興事業及び全国防災事業分を除く） (百万円)

項目	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	直近 5年間 平均
建築系公共施設	1,212	482	829	1,292	619	521	785	1,227	1,749	3,522	1,561
道路・橋梁	792	369	536	670	367	251	230	302	360	346	298
用地取得費	216	182	207	194	50	150	49	184	48	80	102
県営事業負担金	14	9	9	30	3	3	11	15	16	10	11
投資的経費合計	2,234	1,042	1,580	2,185	1,039	925	1,075	1,728	2,173	3,958	1,972

（資料：平成23年度（2011年度）～令和2年度（2020年度） 地方財政状況調査表）

図 2.3.5 投資的経費の推移（全体）

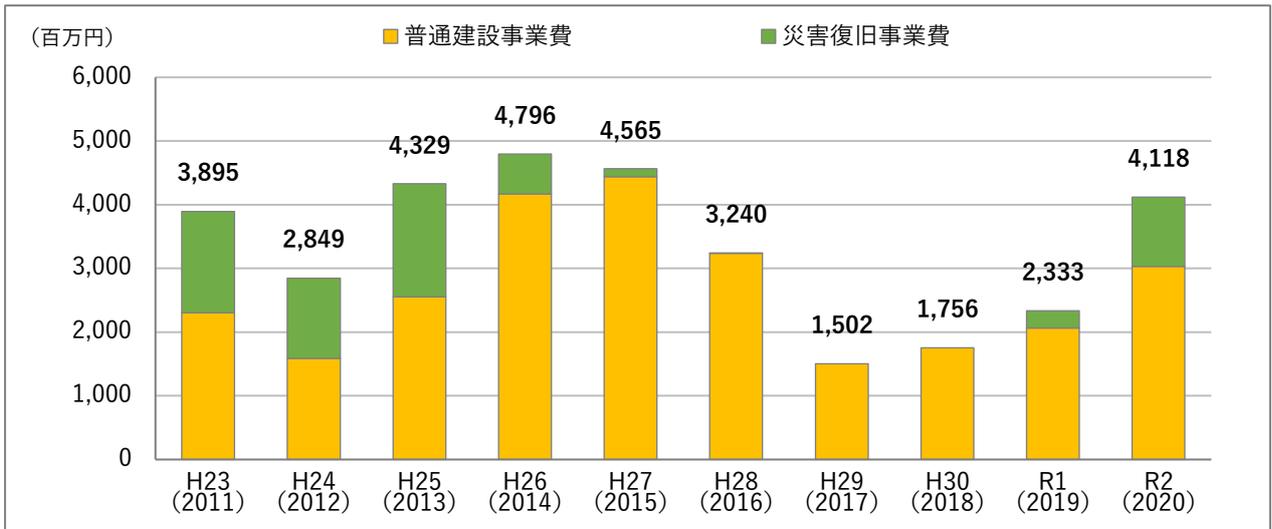


図 2.3.6 投資的経費の推移（復旧・復興事業及び全国防災事業分を除く）

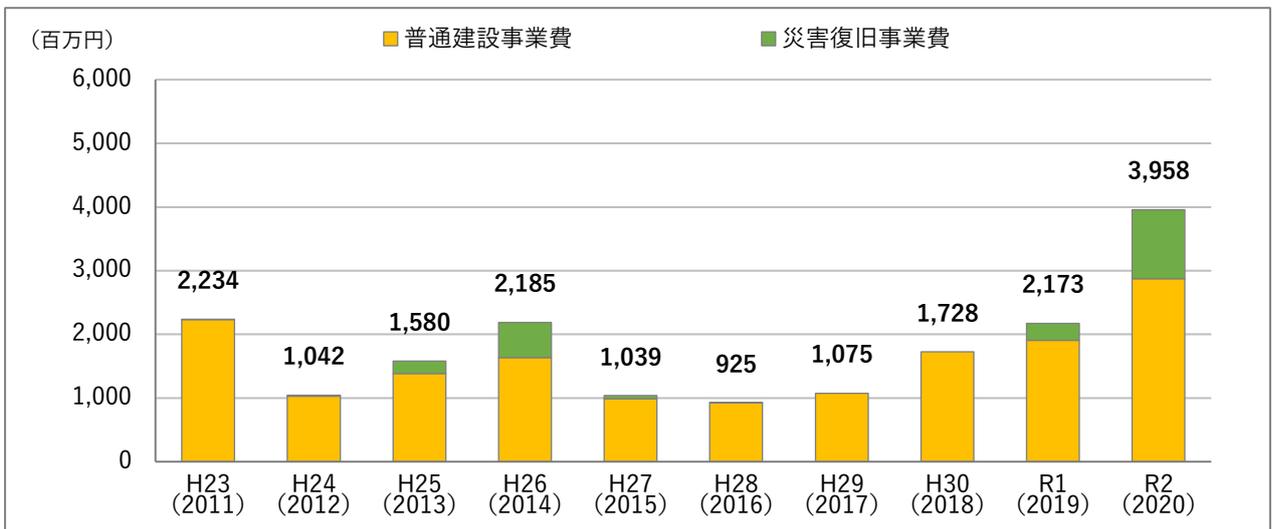
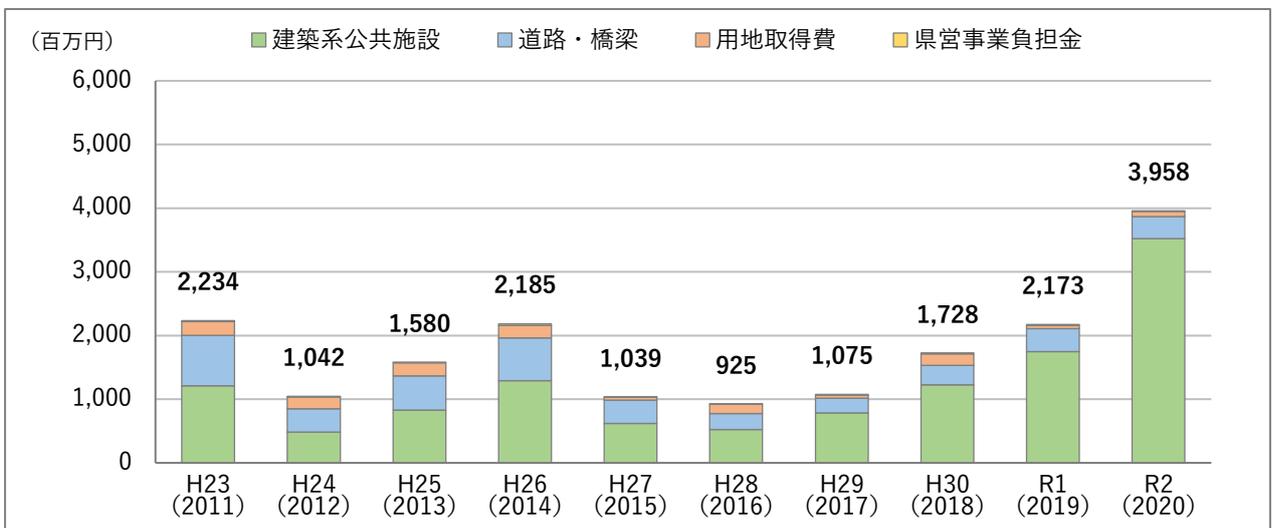


図 2.3.7 投資的経費の内訳（復旧・復興事業及び全国防災事業分を除く）



（資料：平成 23 年度（2011 年度）～令和 2 年度（2020 年度） 地方財政状況調査表）

(4) 公営企業会計 上水道事業費の推移

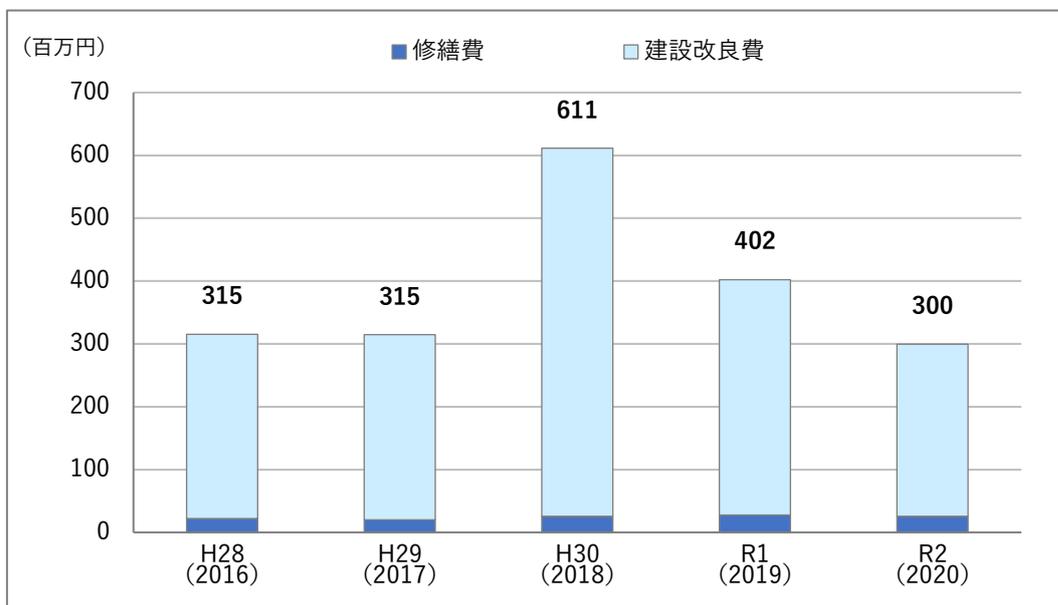
上水道事業の建設改良費と修繕費を合計した金額は、直近5年間の平均で約3.8億円となっています。

表 2.3.8 上水道事業費の推移・内訳（直近5年間） （百万円）

項目	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	5年間 平均
建設改良費	293	294	586	374	274	364
修繕費	22	20	26	28	26	24
上水道事業費合計	315	315	611	402	300	388

※数値は四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

図 2.3.8 上水道事業費の推移・内訳



（資料：平成28年度（2016年度）～令和2年度（2020年度） 地方財政状況調査表）

(5) 公営企業会計 下水道事業費の推移

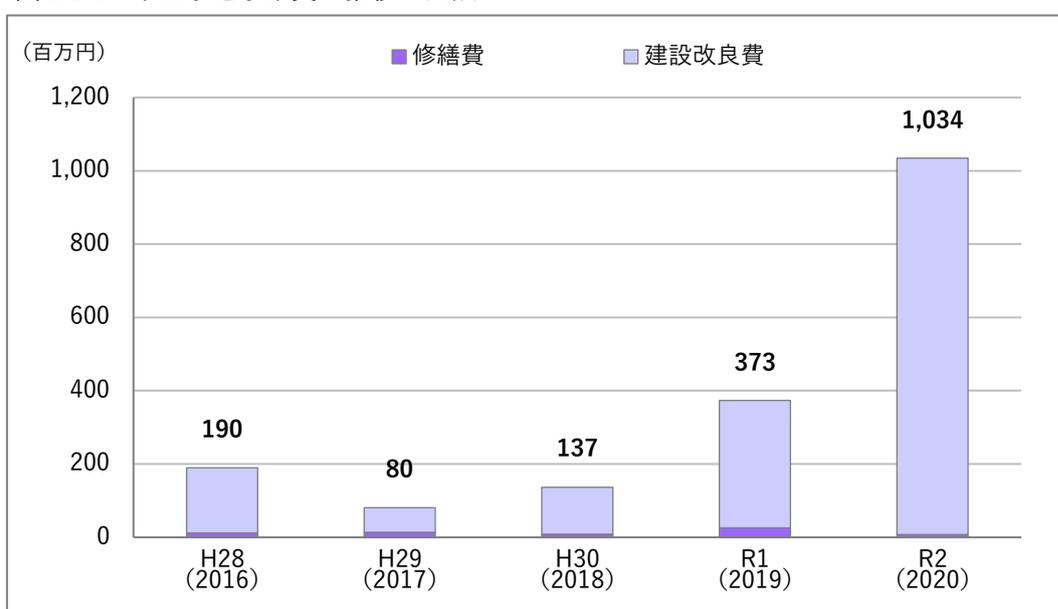
下水道事業の建設改良費と修繕費を合計した金額は、直近5年間の平均で約3.6億円となっています。

表 2.3.9 下水道事業費の推移・内訳（直近5年間） （百万円）

項目	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	5年間 平均
建設改良費	178	67	129	347	1,027	349
修繕費	12	13	8	26	7	13
下水道事業費合計	190	80	137	373	1,034	363

※数値は四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

図 2.3.9 下上水道事業費の推移・内訳



（資料：平成28年度（2016年度）～令和2年度（2020年度） 地方財政状況調査表）

(6) 財政指標の状況

市町村別決算状況調（総務省）における平成23年度（2011年度）から令和2年度（2020年度）の本市の財政指標の状況について、財政力指数・経常収支比率・実質公債費比率・将来負担比率の推移は下表のとおりです。

表 2.3.10 財政指標の推移

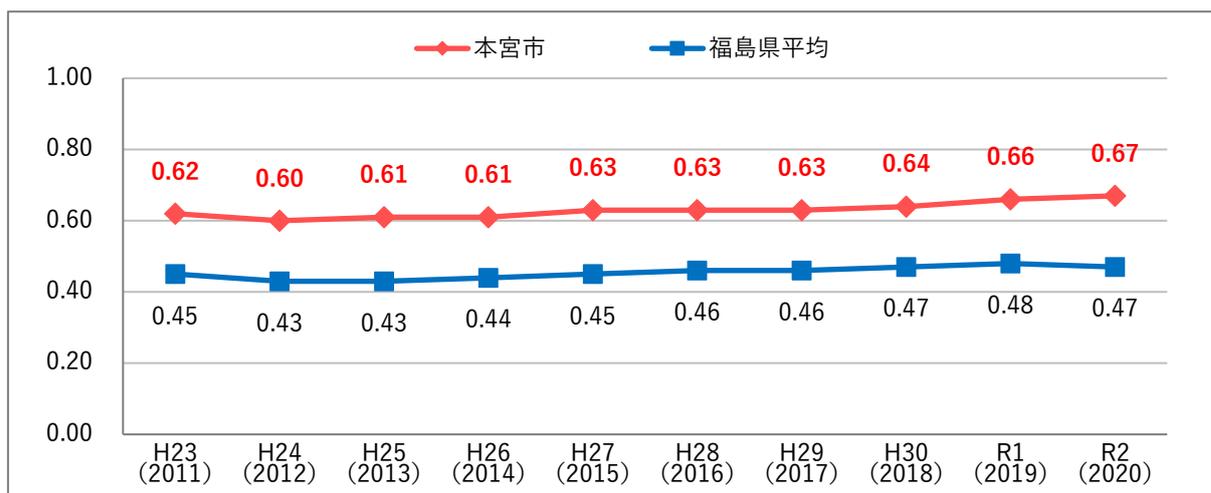
項目		H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)
財政力 指数	本宮市	0.62	0.60	0.61	0.61	0.63	0.63	0.63	0.64	0.66	0.67
	福島県平均	0.45	0.43	0.43	0.44	0.45	0.46	0.46	0.47	0.48	0.47
経常収支 比率	本宮市	82.5	86.3	87.8	89.4	87.4	86.0	86.8	85.8	91.1	90.3
	福島県平均	87.6	85.0	85.4	86.1	84.6	87.5	88.5	88.9	90.0	88.9
実質公債費 比率	本宮市	16.4	14.8	14.0	12.8	11.1	9.4	8.3	7.6	7.1	6.4
	福島県平均	11.5	10.5	9.7	8.6	7.6	7.1	6.8	6.5	6.4	6.1
将来負担 比率	本宮市	166.2	154.3	134.5	132.1	106.0	93.3	77.4	58.3	59.9	57.4
	福島県平均	55.2	40.3	23.0	14.1	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

（資料：平成23年度（2011年度）～令和2年度（2020年度） 総務省「市町村別決算状況調」）

1) 財政力指数 ※1

財政力指数は、ほぼ横ばいで0.6～0.7の間で推移しています。福島県内市町村の平均と比較すると、例年概ね0.2程度上回っており、県内市町村の中では財政力はやや高いといえます。

図 2.3.10 財政力指数の推移

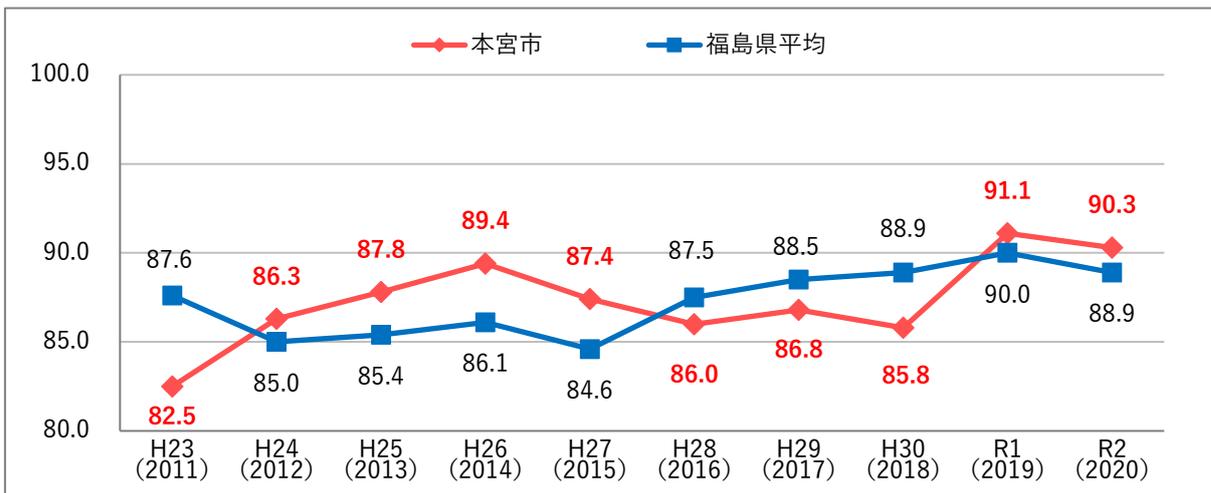


※1 地方公共団体の財政力を示す指数で、財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになります。「1」を超える団体は国からの支援を要しない強さを示し、普通交付税の不交付団体となります。

2) 経常収支比率 ※2

経常収支比率は、平成 28 年度（2016 年度）から平成 30 年度（2018 年度）までは福島県内市町村の平均を下回っていましたが、令和元年度（2019 年度）には 90%を超えて県内市町村平均を上回っており、経常的な経費の増加抑制、低減に努める必要があります。

図 2.3.11 経常収支比率の推移

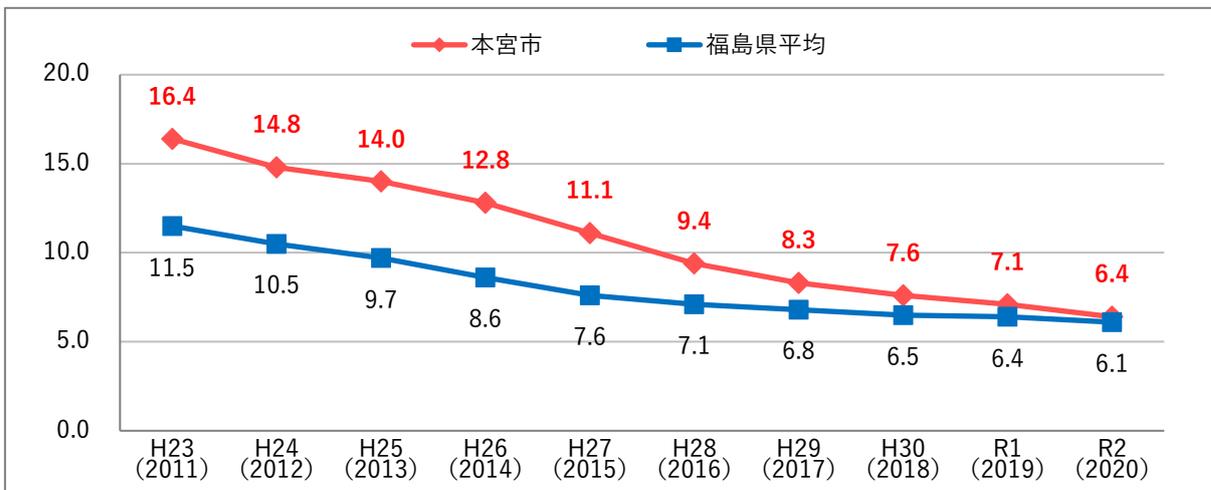


※2 人件費や公債費、扶助費などの義務的性格の強い（節減することが困難な）経常経費に、市税や普通交付税を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断する指標です。この比率が高いほど、新しいサービスを行うための余裕がないことを示しています。

3) 実質公債費比率 ※3

実質公債費比率は、平成 23 年度（2011 年度）の 16.4%から年々減少してきており、令和 2 年度（2020 年度）には 6.4%となっています。今後も財政運営計画に基づき、計画的な市債の発行と債務の償還に努めていきます。

図 2.3.12 実質公債費比率の推移



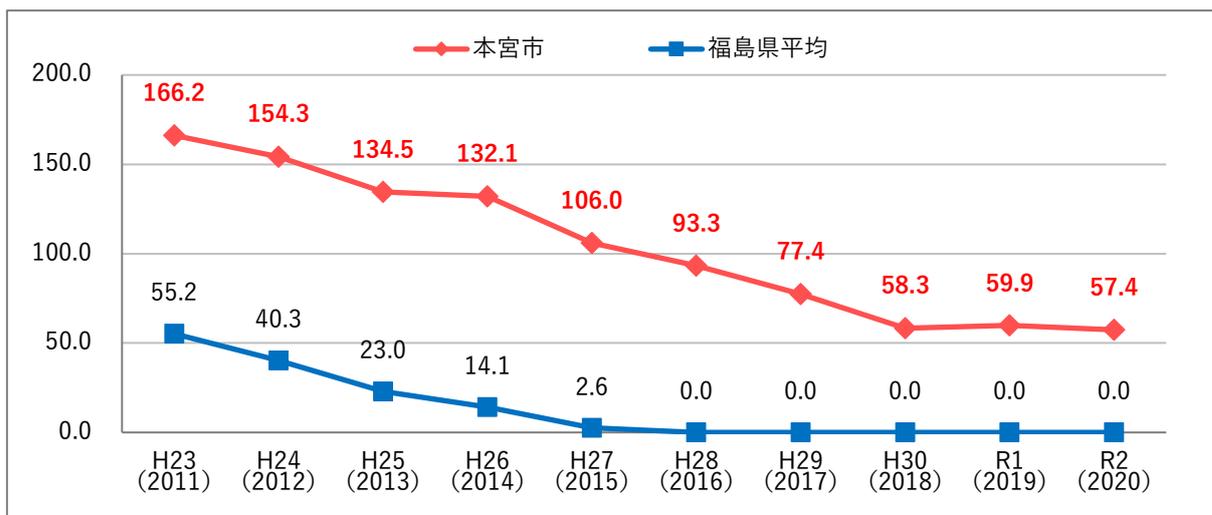
※3 地方公共団体の公債費が財政に及ぼす負担を表す指標です。「標準財政規模」に対する元利償還金及び準元利償還金の割合で、決算に基づく数値の3ヵ年平均によって算出されます。「標準財政規模」とは、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる指標で、標準税収入額等に普通交付税を加算した額です。

4) 将来負担比率 ※4

将来負担比率は、平成23年度（2011年度）の166.2%が令和2年度（2020年度）には57.4%と年々低下してきています。

しかし、福島県内市町村の平均をみると、平成28年度（2016年度）以降は充当可能財源等が将来負担額を上回っているのに対し、本市の将来負担率はまだ非常に高い水準にあり、今後も財政運営計画に基づき、引き続き比率の低減に努めていく必要があります。

図 2.3.13 将来負担比率の推移



※4 地方公共団体の実質的な将来負担の程度を示す指標です。一部事務組合や第三セクター等も含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する割合を示しています。

